

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

1.教育理念・目的等

評価

1	1-1	理念・目的・育成人材像は定められているか	5
2	1-2	学校の特色を理解しているか	5
3	1-3	学校の将来構想を抱いているか	5
4	1-4	理念に基づく教育が行われているか	4

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

本学院は、2017年の開校以来、一貫して

1. すべての国の人々が、わかりやすい日本語を使って日本語を効率よく楽しく学ぶための出会いの場を提供する。
2. 多様化する国際社会の中にあって、相互理解のための有能な才能の育成をはかる。
3. 日本語教育を通して、国際交流をはかり、国際親善の一翼を担う。

という3つの教育理念を掲げ、この理念に基づいた教育活動を継続し、実践している。

2022年度は、ロシア・ベラルーシ・イタリアといった欧米圏の国籍の学習者が入学し、国籍の多様化が進み、校内における国際交流・異文化交流の機会が増えている。実際、授業においても日本語での活発な意見交換が行われており、学生同士の相互理解や日本語学習に好影響を与えている。そして、校内イベントではクラスの枠を超えた交流もあり、出会いの機会も増えている。また、学生の学習目的についても、従来の進学目的だけでなく就労目的の学習者も入学しており、当校の教育は日本語人材の育成という側面がより強くなっている。そうしたニーズに応えるため、ディスカッションやプレゼンテーション等を授業内容に取り入れている。

2.学校運営

評価

5	2-1	学校の理念・目的の達成に沿って運営方針が定められているか	5
6	2-2	学校の理念・目的の達成に沿って事業計画が定められているか	5
7	2-3	運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか	4
8	2-4	人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	4
9	2-5	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4
10	2-6	学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	4
11	2-7	危機管理体制は整備されているか	4
12	2-8	施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう学校教育法に基づき整備されているか	4

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

運営方針や事業計画については、毎年、学校法人の理事会・評議員会の場で、次年度の予算と共に示され、理事・評議員の承認を得た上で決定されている。そして、決定された運営方針に基づき、校長・副校長・事務長が統括し、副校長・事務長が現場の責任者として教育・学生ケア等を実行している。具体的には、校内活動の計画・実行やICT機器の導入等を、副校長・事務長を含めた教職員で検討し、学校長に確認するという手続きを踏んでおり、決裁を取る形でその方針と内容に相違がないかを確認している。

情報システム化という点については、「学生情報（面談記録・進学情報等）のデータ化・一元化」は完成しており、教務主任・担任講師・学生課職員・就職支援室職員がそれぞれで得た情報は、共通のフォーマットに入力することで即時に共有されている。そのため、各学生の情報を各人のPCで確認することができ、効率よく業務が進められている。しかし、一部の業務は紙ベースであり、まだ改善の余地が残っている。

その他、施設・設備は、学校教育法に沿って整備された状態である。一部、入口シャッターやエアコン等、経年劣化により故障した箇所があったが、修理済みであり、学生が安心安全に学べる環境となっている。

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

3.教職員

評価

13	3-1	教育理念・目的が教職員間で共有されているか	5
14	3-2	教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか	4
15	3-3	教職員評価を行っているか	4

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

教育理念は、コースカリキュラム（非常勤講師を含め教員全員に配布されるもの）に記載され、各自がいつでも確認できるようにになっている。教育の質については、教師が自分の授業を撮影・視聴し自己点検シートを作成する「自己点検」と、研修担当者が研修対象者の授業に対してフィードバックをする「研修」がある。

人事評価制度も確立されており、教職員一人一人が自分自身を評価する「自己評価」を行ったうえで、上長が教職員を評価する「人事評価」が半年に1回行われている。

4.教育活動

評価

16	4-1	カリキュラムは体系的に編成されているか	5
17	4-2	授業評価の実施・評価体制はあるか	5
18	4-3	目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか	5
19	4-4	成績評価、進級判定、修了判定は適切に行われているか	4
20	4-5	各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか	4

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校のコースは、日本語教育の参照枠を参考にカリキュラムが編成・体系化されており、クラスは日本語レベルに応じて初級1（A1～A2）～上級2レベル（C1）の8段階ある。成績評価・進級判定は3か月に一度試験が実施され、その結果に基づき「聞く・読む・話す・書く・漢字」の5項目について「A～Eの5段階」で評価・判定されている。授業評価は、学生が授業を評価する「学生アンケート」を半年に1回実施しており、評価が可視化され、授業の改善に取り組んでいる。教員は全員が四大卒・日本語教師養成講座420時間修了という要件を満たし、さらに講師の8割以上が日本語教師歴5年以上である。

5.学生支援

評価

21	5-1	進学・就職指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4
22	5-2	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4
23	5-3	学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり、有効に機能しているか	4
24	5-4	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5
25	5-5	保護者と適切に連携しているか	5
26	5-6	卒業生への支援体制はあるか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

進学指導は、当校とグループ校の実績に基づいた進学データ・アンケート結果が活用されている。各クラスの担任講師が進路指導担当者として学生の状況を把握し、学生の状況や要望に応じて授業外の時間に1対1の面談を行っている。また、就職指導も、当校グループ内の就職支援室の職員が就職説明会・個別面談を実施し、サポートしている。

学生寮は希望者に対して提供され、日本留学がスムーズにスタートできる体制となっている。日本留学中は生活に困ったことがあれば事務職員が対応しており、日本語・英語・中国語・ベトナム語で相談できる体制が整っている。

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

6.在留管理と生活指導

評価

27	6-1	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	5
28	6-2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	5
29	6-3	我が国の法令を遵守させる指導を行っているか	5
30	6-4	常に最新の学生情報を把握しているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

在籍管理・生活指導は、入学時のオリエンテーションで日本での生活ルール等について指導を行い、入学後は3か月に1回程度学生課職員が学習者一人一人と個別面談を実施し、金銭管理も含めた生活指導を定期的に行っている。また、出席率が90%を下回りそうな学生に対しては、学生課職員と担任講師が随時面談を行い、改善が見られない場合は教務主任が面談を行っている。その他、アルバイトに関しては特に徹底した管理を行っており、アルバイト先との労働契約書・毎月の労働時間の提出を義務付けている。

7.学生の募集と受け入れ

評価

31	7-1	学生の受入方針は定められているか	5
32	7-2	学生募集活動は、適正に行われているか	5
33	7-3	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5
34	7-4	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5
35	7-5	適正な定員設定及び在籍者数になっているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

学生の受け入れ方針は、校長・副校長・事務長・学生募集担当者がミーティングを行い、当校の教育理念を確認したうえで決定している。実際の募集活動は、ベトナム・中国においては現地にある直営事務所が、その他の国・地域においては現地留学院を介して行い、面談等で日本語学習目的・経費支弁能力・日本語学習歴の3点を十分に確認したうえで問題のない学生のみを受け入れている。当校卒業生の受験結果やJLPT・EJU等の試験結果等の教育成果は年度末に直営事務所に報告し、事務所で活用されている。当校の入学定員は100名であり、在籍者数はその範囲内である。

8.財務

評価

36	8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5
37	8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5
38	8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	5
39	8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	2

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

当校の経営母体である学校法人吉岡教育学園においては、中長期的に見て問題のない財務基盤が確立されている。新年度の予算・収支計画については、学校法人吉岡教育学園の理事会・評議員会の場で審議され、承認を受けており、有効かつ妥当なものとなっているといえる。

年1回の決算においては、適正な会計処理を行い、監事による会計監査を受け、学校法人の理事会・評議員会の場で、監査報告がなされ、承認を受けている。財務情報公開については現在検討中である。

5：達成している 4：ほぼ達成している 3：どちらともいえない 2：取り組みを検討中 1：改善が必要

9.法令等の遵守

評価

40	9-1	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5
41	9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5
42	9-3	自己点検・自己評価の実施と、問題点の改善に努めているか	5
43	9-4	自己点検・自己評価結果を公開しているか	5
44	9-5	関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか	5

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

学校の運営は「日本語教育機関の告示基準」等を遵守し、学則に基づき運営している。また、出入国在留管理庁への報告等も遅延なく適正に行っている。

自己点検・自己評価は毎年、年度末の3月に実施し点検・評価している。教務課・学生課の全専任教職員が参加する会議を開き、自身が主にかかわる業務について振り返るとともに、各部署の業務内容と状況の共有を行っている。この自己点検・自己評価を適正に行うことを毎度確認しながら実行することで問題点・改善点の確認ができています。

10.社会貢献

評価

45	10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	5
46	10-2	学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	3

〈現状・具体的な取り組み/課題〉

2022年度は校内活動において地域に住む日本人の方を学校に招き、文化交流を行った。学生は日本人の方から文化や習慣を学び、地域に住む日本人の方には日本語学校に通う留学生を知ってもらう機会となった。

ボランティア活動については今年度も課題として残っている。今回の自己点検で、「次年度は留学生が参加できるボランティア活動の情報を学校から提供すること」を確認し、次年度に実行していく計画である。

〈総括〉

2022年度は、2021年度に導入された「人事評価」「自己評価」「授業アンケート」が継続して行われ、その制度が定着していくことが確認できた年だったと言える。実際、「人事評価」の後には全職員が上長と1on1の面談の機会を持ち、また「授業アンケート」の後にはその結果について教務主任と非常勤講師で話し合いを持つこともあった。今の取り組みを続けられれば、この制度が形式化せず実行力を持つのではないかと思う。来年度以降も取り組みを継続し、教育の質を高いレベルで維持していきたい。

その他、今年度は1年9か月コースの設置認可の申請を行い、その際にカリキュラムの再考を行った。再考は日本語教育の参照枠を参考に行っており、2023年2月に設置の認可が下りている。2023年度は新カリキュラムに基づき、より充実した教育実践を行っていかねばと思う。